

令和4年度9月補正

支出科目	款：総務費	項：防災費	目：防災総務費
担当課	危機管理課		
事業名	広島サミット防災・危機管理対策推進事業（単県）【新規】		

目的

2023年に本県で開催される広島サミットに向けて、関係機関と連携した防災・危機管理対策を推進することにより、安全、安心で円滑な開催を実現する。

事業説明

対象者

主要国首脳、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
関係機関と連携した 防災・危機管理対策 の推進  ○「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」等の 設置・運営 ・ 消防庁、広島市、県内市町、他県応援機関等との 連携・調整 ・ 警防・予防活動の検討・実施 ○災害情報の収集に活用する各種デジタル機器の強化 ・ マルチモニターのソフトウェア更新 ・ SNS投稿解析情報提供サービスの拡充等	—	7,351

成果目標

○ 事業目標 : 広島サミットの安全、安心で円滑な開催

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	7,351	0	0	0	0	0	0	0	7,351
要 求 額	7,351	0	0	0	0	0	0	0	7,351
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財政課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（単県）

目的

新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金について、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として活用するため、「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	新型コロナウイルス感染症に係る寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。	23,552	3,656

成果目標

○ 事業目標：寄附金を基金に積み立て、新型コロナウイルス感染症対策に適切に活用する。

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	寄付金	県債	一般財源
査 定 額	3,656	0	0	0	0	0	3,656	0	0
要 求 額	3,656	0	0	0	0	0	3,656	0	0
現 計 予 算 額	23,552	0	0	0	0	0	3,613	0	19,939

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財政課
事業名	財政調整基金積立金・減債基金積立金（単県）

目的

地方財政法の規定に基づき、令和3年度決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てる。  
 また、令和3年度の県税収入額の増に伴い、令和3年度最終補正時から普通交付税の精算額が増加したことから、将来の精算措置に備えるため、必要な額を減債基金に積み立てる。

《令和3年度決算の概要》

（単位：百万円）

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 (①-②) ③	翌年度への 繰越財源 ④	実質収支 ③-④
令和3年度	1,348,528	1,319,833	28,695	14,987	13,708

事業説明

対象者

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
財政調整基金積立金 地方財政法の規定に基づき、令和3年度決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てる。 《積立額》 ・令和3年度決算剰余金 13,708百万円の2分の1以上 → 6,900百万円	—	6,900,000
減債基金積立金 令和3年度の県税収入額の増に伴う普通交付税の精算分として減債基金へ積み立てる。 《積立額》 ・令和3年度最終補正時の見込み 25,800百万円と 令和3年度決算見込み 28,400百万円の差 → 2,600百万円	—	2,600,000
合 計	—	9,500,000

事業費

（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	寄付金	県債	一般財源
査 定 額	9,500,000	0	0	0	0	0	0	0	9,500,000
要 求 額	9,500,000	0	0	0	0	0	0	0	9,500,000
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

# 県立施設に係る燃料価格高騰対応について

財政課・財産管理課

## 1 概要

指定管理施設を含む県立施設における燃料価格高騰を背景とした光熱水費の高騰が継続していることから、引き続き9月補正予算を計上する。

## 2 対応区分

### (1) 指定管理施設

基本協定締結時に想定している物価変動等を遥かに超える価格高騰が発生していることから、その影響額について、委託料を増額

### (2) 県庁舎等（指定管理施設を除く）

燃料費調整単価の上昇など、当初予算では見込めなかった電気料金の増加に係る所要額を増額

## 3 補正額等

### (1) 指定管理施設

#### ア 対象

区 分	内 容
対象期間	○ 令和4年10月～令和5年3月（令和4年4月～9月分については、6月補正予算対応済）
対象経費	○ 影響額 = 光熱水費上昇単価* × 対象期間の使用見込量 ※ 予算計上時期である令和3年12月における単価と直近単価との差額

#### イ 所要見込額

【一般会計】6月補正対応：23施設、9月補正対応：25施設

（単位：千円）

区分	部局	施 設 名	6月補正額	9月補正 要求額
1	地域	広島県立総合体育館	20,578	13,400
2	地域	広島県総合グラウンド	781	1,008
3	地域	広島県立広島国際協力センター	1,669	2,054
4	環境	広島県民文化センター	9,452	7,122
5	環境	広島県民文化センターふくやま	326	881
6	環境	広島県立文化芸術ホール	2,293	1,207
7	環境	広島県立県民の森	600	1,897
8	環境	広島県立もみのき森林公園	229	870
9	環境	帝釈公園施設	190	404
10	環境	広島県立中央森林公園（公園センター等地区）	305	453
11	環境	広島県立中央森林公園（フォレストヒルズガーデン地区）	1,556	2,654
12	環境	牛小屋高原公園施設	420	256
13	環境	広島県立美術館／広島県縮景園	5,921	6,057
14	環境	広島県立県民の浜	451	260
15	健康	広島県立視覚障害者情報センター	280	428
16	健康	広島県健康福祉センター	741	1,796
17	健康	広島県立障害者リハビリテーションセンター	-	2,741
18	健康	広島県聴覚障害者センター	113	432
19	商工	広島県立広島産業会館	870	1,687
20	商工	広島県立ふくやま産業交流館	2,883	1,789
21	商工	広島県立産業技術交流センター	3,160	2,618
22	農林	広島県栽培漁業センター	1,918	2,266
23	土木	広島県立みよし公園	1,732	1,989
24	土木	広島県立びんご運動公園	5,612	6,983
25	土木	広島県広島ヘリポート	-	262
合 計			62,080	61,514

【港湾特別整備事業費特別会計】 6月補正対応：なし， 9月補正対応：3施設 (単位：千円)

区分	部局	施設名	6月補正額	9月補正 要求額
1	土木	広島観音マリーナ	-	746
2	土木	広島地域マリーナ施設	-	118
3	土木	福山地域マリーナ施設	-	32
合計			0	896

【工業用水道事業会計】 6月補正対応：1施設， 9月補正対応：1施設 (単位：千円)

区分	部局	施設名	6月補正額	9月補正 要求額
1	企業	沼田川工業用水道	33,456	34,562

【水道用水供給事業】 6月補正対応：1施設， 9月補正対応：2施設 (単位：千円)

区分	部局	施設名	6月補正額	9月補正 要求額
1	企業	広島西部地域水道用水供給水道	-	9,496
2	企業	沼田川水道用水供給水道	31,046	18,405
合計			31,046	27,901

(2) 県庁舎等（指定管理施設を除く）

ア 対象

区分	内容
対象	燃料価格高騰に伴う単価上昇の影響を受ける施設
期間	令和4年10月～令和5年3月（令和4年4月～9月分については、6月補正予算対応済）

※ 確定済みの価格は実績値，今後の見込については直近値で積算

※ 6月補正予算対応分に係る予算編成以降の単価上昇影響額についても，9月補正で計上

イ 所要見込額

【一般会計】

(単位：千円)

区分	6月補正額			9月補正 要求額	
	契約変更	単価上昇		契約変更	単価上昇
知事部局	42,141	34,147	76,288	74,731	74,731
教育委員会	213,331	39,998	253,329	137,635	137,635
警察本部	25,943	47,505	73,448	68,681	68,681
合計	281,415	121,650	403,065	281,047	281,047

※ 6月補正の「契約変更」の金額は，最終保障供給契約等締結施設の単価上昇影響額を含む。

【企業会計】

(単位：千円)

区分	6月補正額			9月補正 要求額	
	契約変更	単価上昇		契約変更	単価上昇
企業局	287,674	54,520	342,194	292,319	292,319
病院事業局	0	42,666	42,666	69,985	69,985
合計	287,674	97,186	384,860	362,304	362,304

※ 6月補正の「契約変更」の金額は，最終保障供給契約等締結施設の単価上昇影響額を含む。

(3) 9月補正額合計（(1)+(2)）

(単位：千円)

区分	6月補正額			9月補正 要求額		
	一般会計	企業会計		一般会計	特別・企業会計	
指定管理施設	62,080	64,502	126,582	61,514	63,359	124,873
県庁舎等	403,065	384,860	787,925	281,047	362,304	643,351
合計	465,145	449,362	914,507	342,561	425,663	768,224

4 査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）

目的

県民の日常生活等を支える公共交通ネットワークを維持・確保するため、燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対し、燃油費高騰分に係る影響額の一部を引き続き支援する。

事業説明

対象者

公共交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
燃油費高騰緊急支援 令和4年4月に閣議決定された国の新たな経済対策に呼応し、燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対し、影響額の一部を引き続き支援 【対象期間】 R4.10月～R5.3月 【補助対象】 バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助内容】 燃油費高騰前のR3.9月を基準とし、R4.10月以降の高騰影響額の1/2を補助	241,943	227,303
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援 公共交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 【補助対象】 バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】 今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境（省エネ）対策 ・デジタル化対策 【補助率】 補助対象経費の2/3	426,000	—
高速バス調査分析等支援 燃油費高騰の影響が大きく、利用者の回復が鈍い県内高速バス事業の経営改善・持続可能性の強化を目的とした調査分析及び実証事業に係る支援	46,700	—
合 計	714,643	227,303

成果目標

- 路線バス等の生活交通が維持された市町数（R3実績）23市町（R4目標）23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	227,303	227,303	0	0	0	0	0	0	0
要求額	227,303	227,303	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	714,643	714,643	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（227,303千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：総務費	項：地域振興費	目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課		
事業名	広島サミット国際メディアセンター環境整備費（単県）【新規】		

目的

広島サミットの成功に向けて、世界各国から集まる報道関係者の安心で円滑な受入環境を整備するため、国際メディアセンターの候補施設である広島県立総合体育館の一部改修等を行う。

事業説明

対象者

世界各国から集まる報道関係者

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
広島県立総合体育館	○国際メディアセンターとしての一部改修等 ・トイレの改修（温水洗浄便座） ・大アリーナのフロアシート更新 ・照明機器のLED化	—	343,003

成果目標

- 事業目標 広島サミット報道関係者の安心で円滑な受け入れ

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	343,003	0	0	0	0	0	0	273,800	69,203
要 求 額	343,003	0	0	0	0	0	0	273,800	69,203
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：私学振興費
担当課	学事課		
事業名	私立学校電気料金負担軽減事業（国庫）		

目的

私立学校における電気料金の高騰に対する負担軽減を図るため、価格上昇分を学校法人へ補助する。

事業説明

対象者

私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）・小学校・中学校・高等学校、専修学校等（経常費補助金の補助対象校）を設置する学校法人

事業内容

（単位：千円）

内 容		現計予算額	9月補正 要求額
電気料金の 負担軽減	電気料金の価格上昇分を学校法人に補助する。 【補助対象】 私立幼稚園 : 88園 私立小学校 : 8校 私立中学校 : 25校 私立高等学校 : 41校 私立専修学校等 : 5校 【補助額】 前年度からの価格上昇影響額 【期間】 令和4年10月～令和5年3月 ※令和4年4月～9月分は6月補正予算で計上	82,583	173,783

成果目標

- 事業目標：学校法人の負担軽減

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	173,783	173,783	0	0	0	0	0	0	0
要求額	173,783	173,783	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	82,583	82,583	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（173,783千円）

査定結果

要求どおり



令和4年度9月補正

支出科目	款：総務費	項：企画費	目：企画総務費
担当課	文化芸術課		
事業名	美術館・縮景園管理運営費（単県）		

目的

広島サミットでの利用が想定される縮景園について、来園者が魅力を堪能し、その魅力を国内外に発信してもらえよう、庭園整備を行う。

事業説明

対象者

サミット関係者、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
管理運営費	○指定管理委託料 ○美術館・縮景園の大規模修繕 等	484,314	—
管理運営費 (サミット関連)	○サミット関係者の来園や、世界各国のメディアからの情報発信に備え、名勝縮景園の魅力を最大限伝えることができるよう庭園整備を実施。  【整備内容】 ・植栽補植工事 ・園路補修工事 等	—	12,307
合 計		484,314	12,307

成果目標

○事業目標：縮景園の魅力向上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	12,307	0	0	0	0	0	0	9,100	3,207
要求額	12,307	0	0	0	0	0	0	9,100	3,207
現計予算額	484,314	3,523	0	62,335	0	0	9,348	118,100	291,008

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費
担当課	自然環境課
事業名	公園施設維持修繕事業（単県）

目的

広島サミットでの利用が想定される自然公園等施設について、来園者が魅力を堪能し、その魅力を国内外に向けて発信してもらえるよう、景観向上のための整備等を行う。

事業説明

対象者

サミット関係者、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
維持修繕	○自然公園等施設の維持修繕費用等	292,341	—
維持修繕 (サミット関連)	○サミット関係者の来訪に備え、自然公園等施設の景観向上のための整備等を行う。  【宮島】 ・宮島公園内の道路（公園道）の整備 ・もみじ橋修繕（老朽部材補修及び欄干塗替）  【中央森林公園】 ・日本庭園（三景園）内の潮見亭補修、池清掃及び園路補修等 ・中央森林公園における木柵修繕及び県道付近の樹木伐採等  【もみのき森林公園】 ・宿泊施設及び進入路の補修	—	(債務42,860) 73,711
合 計		292,341	(債務42,860) 73,711

成果目標

○事業目標：自然公園等施設の魅力向上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務42,860) 73,711	0	0	0	0	0	453	21,500 24,300	21,360 48,958
要求額	(債務42,860) 73,711	0	0	0	0	0	453	21,500 24,300	21,360 48,958
現計予算額	292,341	0	0	0	0	0	0	187,800	104,541

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
感染拡大防止対策	PCR検査体制強化事業 新型コロナワクチン接種体制確保事業 ほか	13,111,187	5,894,696
医療提供体制の確保	感染症医療提供体制強化事業 宿泊療養施設等確保事業 ほか	57,194,863	15,516,716
安心・安全な県民生活	介護サービス継続支援事業 ほか	1,060,597	—
合計		71,366,647	21,411,412

成果目標

○ 事業目標：新型コロナウイルス感染症の検査体制及び療養体制の確保 ほか

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	21,411,412	19,908,843	0	0	0	3,656	113,541	0	1,385,372
要求額	21,411,412	19,908,843	0	0	0	3,656	113,541	0	1,385,372
現計予算額	71,366,647	68,960,177	0	0	0	506,755	7,473	0	1,892,242

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（98,530千円）

査定結果

要求どおり

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目		事業内容	現計予算額	4年度9月補正	
<b>① 感染拡大防止対策</b>					
1	継続	PCR検査体制強化事業 (コロナ対策担当)	○PCRセンターの設置・運営など、早期の感染連鎖の遮断に必要な対策を継続して実施するとともに、医療機関における検査自己負担分を補助する。 ○感染拡大地域において医療機関、介護施設等の職員を対象にスクリーニング検査を行い、引き続き感染拡大を防止する。 【期間】11月～1月（3か月）	10,612,833 [ 609 ] < 7,257,432 > 《 1,714,827 》 ( 1,639,965 )	2,682,653 [ 0 ] < 0 > 《 1,344,982 》 ( 1,337,671 )
2	継続	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業 (健康危機管理課、コロナ対策担当)	○保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置、検体搬送業務の外部委託等を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を維持する。 ・コールセンター設置（15回線）、相談職員等（15人）の配置 【期間】11月～1月（3か月）	205,269 [ 201,071 ] < 0 > 《 4,198 》 ( 0 )	147,423 [ 145,055 ] < 0 > 《 2,368 》 ( 0 )
3	継続	自宅療養者等健康観察フォローアップ事業 (健康危機管理課、コロナ対策担当)	○自宅療養者等に対する保健所の健康観察業務等を民間事業者へ委託し、引き続き保健所の業務負担の軽減及び自宅療養者等に対する体制を維持する。 【期間】11月～1月（3か月）	1,748,908 [ 1,645,153 ] < 0 > 《 51,877 》 ( 51,878 )	885,095 [ 828,371 ] < 0 > 《 28,362 》 ( 28,362 )
4	継続	飲食店における感染予防対策事業 (食品生活衛生課)	○「広島積極ガード店ゴールド」の認証を引き続き実施するとともに、質の担保のための再調査を実施する。 【対象施設】新規分：約90施設 再調査分：約3,000施設 【期間】11月～1月（3か月） ※6/30現在認証数 約12,000施設	199,180 [ 0 ] < 199,180 > 《 0 》 ( 0 )	40,122 [ 0 ] < 40,122 > 《 0 》 ( 0 )
5	継続	新型コロナワクチン接種体制確保事業 (ワクチン政策担当)	○4回目接種の対象拡大及びオミクロン株対応ワクチンの追加接種に伴い、市町が行う個別接種の促進を図るため、支援策として接種費用の加算等を実施する。 【対象者】 4回目接種の対象拡大：医療機関・高齢者施設等の従事者 オミクロン株対応ワクチン：1回目・2回目接種を完了した全ての県民	139,054 [ 136,316 ] < 0 > 《 2,738 》 ( 0 )	2,139,403 [ 2,003,468 ] < 0 > 《 135,935 》 ( 0 )
			事業費	12,905,244	5,894,696
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[ 1,983,149 ]	[ 2,976,894 ]
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 7,456,612 >	< 40,122 >
			その他国庫、コロナ基金など	《 1,773,640 》	《 1,511,647 》
			一般財源	( 1,691,843 )	( 1,366,033 )
			小計		

**② 医療提供体制の確保**

1	継続	感染症医療提供体制強化事業 (コロナ対策担当)	○医療機関による患者等を受け入れる入院病床の確保に対する支援（空床補償）を引き続き行う。 【確保数】最大1,000床 【期間】11月～1月（3か月）	30,645,069 [ 30,645,069 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )	7,839,389 [ 7,839,389 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )
2	継続	宿泊療養施設等確保事業 (コロナ対策担当)	○軽症患者等が療養するための宿泊療養施設等の確保・運営を引き続き行う。 【確保数】最大3,000室 【期間】11月～1月（3か月）	23,005,389 [ 22,912,528 ] < 92,861 > 《 0 》 ( 0 )	6,818,859 [ 6,760,575 ] < 58,284 > 《 0 》 ( 0 )
3	継続	軽症患者等搬送業務委託事業 (コロナ対策担当)	○新型コロナウイルス感染症軽症患者等の搬送業務を引き続き民間事業者へ委託する。 【体制】搬送車両72台 【期間】11月～1月（3か月）	1,153,131 [ 1,153,131 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )	356,824 [ 356,824 ] < 0 > 《 0 》 ( 0 )
4	継続	医療提供体制確保事業 (コロナ対策担当)	○入院・自宅療養者等の医療費自己負担分について引き続き公費で補助する。 【期間】11月～1月（3か月）	2,357,544 [ 2,203,063 ] < 6,671 > 《 110,856 》 ( 36,954 )	501,644 [ 424,164 ] < 124 > 《 58,017 》 ( 19,339 )
			事業費	57,161,133	15,516,716
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[ 56,913,791 ]	[ 15,380,952 ]
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 99,532 >	< 58,408 >
			その他国庫、コロナ基金など	《 110,856 》	《 58,017 》
			一般財源	( 36,954 )	( 19,339 )
			小計		
			現計予算額	70,066,377	21,411,412
			令和4年度9月補正	[ 58,896,940 ]	[ 18,357,846 ]
			総事業費	< 7,556,144 >	< 98,530 >
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	《 1,884,496 》	《 1,569,664 》
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	( 1,728,797 )	( 1,385,372 )
			その他国庫、コロナ基金など		
			一般財源		
			合計		

令和4年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業<原油価格・物価高騰対策>（国庫）【一部新規】

目的

カーボンニュートラルを見据え、県内企業の創エネ、省エネ・DX化等による生産性向上のための設備投資に係る費用への助成制度を創設することにより、県内企業の製品の付加価値創出や事業活動の持続に繋げ、県内経済の成長を図る。

事業説明

対象者

創エネ、省エネ、生産性向上に資する設備投資を実施する企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
原油価格等高騰対策 緊急支援 【新規】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業の再生可能エネルギー設備(売電目的のものを除く)の導入、省エネや生産性向上のための設備投資費用を支援</li> <li>【助成率等】</li> <li>・創エネ関連設備(発電設備、蓄電池など)への投資 1企業当たり投資額の50% (助成上限：2億円)</li> <li>・省エネ設備又はDX化等による生産性向上に資する設備への投資 1企業当たり投資額の15% ※中山間地域は投資額の20% (助成上限：2億円)</li> </ul>	—	2,000,000
立地企業等への助成	(債務2,902,692) 7,409,345	—
合 計	(債務2,902,692) 7,409,345	2,000,000

成果目標

○ 事業目標 : 県内企業の再生可能エネルギー設備の導入、省エネや生産性向上のための設備投資の促進

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	(債務2,902,692) 7,409,345	0	0	0	0	0	0	0	2,902,692) 7,409,345

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(2,000,000千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	飲食事業者チャレンジ応援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰が続く中、感染症対策と社会活動の両立を図るとともに、広島サミットに向けたインバウンド観光客の受入環境整備など、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して補助を実施。

事業説明

対象者

県内の飲食事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
<p>○感染症対策と社会経済活動の両立や広島サミットに向けて、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して補助を実施。</p> <p>【補助対象事業】</p> <p>○感染拡大防止と経済活動の両立へ向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高機能換気・空調設備の導入</li> <li>・卓上タブレットやQRコードでのオーダーシステムの導入</li> <li>・テイクアウト・デリバリー 等</li> </ul> <p>○広島サミットへ向けた前向きな取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メニューの英語表記</li> <li>・洋式トイレへの改装 等</li> </ul> <p>【補助対象者】</p> <p>広島県内に本社・本店のある飲食事業者（食品衛生法に基づく飲食店営業許可を受けている飲食店等）</p> <p>【補助額】</p> <p>上限 30万円（9/10以内）※下限10万円</p> <p>【想定支援者数】</p> <p>1,000者</p>	—	340,000

成果目標

○事業目標：支援対象となった飲食事業者の事業継続

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	340,000	340,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	340,000	340,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（340,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	原油価格・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

コロナ禍に加えて、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けた中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施するため、県と市町が連携して、支援を実施。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
<p>○コロナ禍に加えて、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けた県内中小事業者に対して、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助。</p> <p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町が行う需要喚起事業</li> <li>・コスト削減に資する取組支援事業 等</li> </ul> <p>【補助要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町が行う事業が中小企業基本法で定義する県内の中小企業（個人事業主含む）への支援であること</li> </ul> <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の事業者支援額の1/2以内</li> <li>※市町ごとの補助上限額は、均等割：人口割＝3：1で算出したものとする。</li> </ul>	—	600,000

成果目標

○事業目標：支援対象となった中小事業者の事業継続

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（600,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	BCP対策拡充支援事業（緊急時レジリエンス環境整備事業）（国庫）【一部新規】

目的

ウクライナ情勢による原材料価格・エネルギー価格高騰等が発生しており、今後も企業経営への影響が見込まれることから、従来の自然災害や新型コロナウイルス感染症に加え、電力ひっ迫等の脅威の発生時でも強靱かつ柔軟に対応し、円滑に事業活動ができる環境整備を支援することにより、県内における企業のBCP（事業継続計画）策定を加速させる。

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
BCP対策拡充支援【新規】	—	16,000
BCP・BCM（事業継続マネジメント）普及等	7,669	—
BCP策定支援講座等	5,548	—
BCP検証机上演習及びBCM強化支援	16,783	—
合 計	30,000	16,000

成果目標

- 事業目標：啓発セミナー参加企業等が、想定される脅威を事前に認識し、対応の検討・導入・評価に取り組むことができるよう行動変容を促進

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	16,000	16,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,000	16,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（16,000千円）

査定結果

要求どおり



令和4年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けた地域の魅力発信事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナの影響により外国人観光客が大幅に落ち込む中、今後の誘客促進につなげるため、国内外から大きな注目を集める広島サミットに向け、国内外に対して本県の魅力を発信する。

事業説明

対象者

国内外メディア、観光客等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
○広島サミット開催に向け県民会議と連携し、本県の多様な魅力の発信を行う。 ・外務省や海外のプレス向けの素材（写真・動画）作成 ・海外の観光関係メディア等に対する視察ツアー等の実施 等	—	126,600
○広島サミット開催に向け、首都圏などへ本県の多様な魅力の発信を行う。	—	(債務20,000) 30,000
合 計	—	(債務20,000) 156,600

成果目標

○事業目標：広島サミットに向けた国内外への魅力発信

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務20,000) 156,600	156,600	0	0	0	0	0	0	20,000)
要 求 額	(債務20,000) 156,600	156,600	0	0	0	0	0	0	20,000)
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（156,600千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けた県産品の魅力発信事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている県産品の消費拡大を支援するとともに、県産品の魅力を県内外に発信することにより、認知度の向上と広島サミットの機運醸成に取り組む。

事業説明

対象者

中四国各県、政令指定都市などの県民市民

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
○県産品のPR展示及び即売会を実施する。  【実施時期】 令和4年11月～  【開催地】 中四国各県、政令指定都市19市など31カ所  【開催場所】 開催地中心部のイベントスペース、催事場などを中心に選定  【実施方法】 広島ブランドショップTAUの外販機能を活用		60,000

成果目標

○ 事業目標 : 売上高 1.2億円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	60,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	60,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（60,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けたインバウンド観光誘客環境整備事業（国庫）【新規】

目 的

新型コロナウイルス感染拡大に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている観光関連事業者が、広島サミットの開催やその後のインバウンド需要の急増等を見据え、持続可能な観光の実現を図るために行う前向きな受入環境整備を支援する。

事業説明

対象者

県内観光関連事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
<p>○広島サミットやインバウンドの回復等を見据え、観光関連事業者が行う「日本版持続可能な観光ガイドライン」に基づく受入環境整備に対し、支援する。</p> <p>【対象者】 県内観光関連事業者 (宿泊施設、地域特産品販売店、美術館等の観光施設、観光協会等)</p> <p>【補助対象経費】 ・デジタル化対策 (WiFi環境整備等) ・ユニバーサル化対策 (トイレ洋式化、多言語標示等) ・省エネ対策 (EV車両導入・EVポート設置、客室の空調・照明自動制御システムの導入等) など</p> <p>【補助率等】 ・広島サミットに向けた地域の魅力発信やサミット関係者の利用促進を図ろうとする観光施設の受入環境整備 補助率：4/5以内 補助上限額：10,000千円 ・広島サミット後のインバウンド回復を見据えた観光施設の受入環境整備 補助率：2/3以内 補助上限額：10,000千円</p>	—	550,000

成果目標

○ 事業目標 : 県内観光施設における持続可能な観光の実現に資する受入環境の整備

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	550,000	550,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	550,000	550,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (550,000千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）【一部新規】		

目的

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
配合飼料価格高騰緊急対策事業【一部新規】 ○配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための国の配合飼料価格安定制度において、畜産経営体が負担する積立金のうち、令和3年度から令和4年度の上昇分を支援 【交付金額】1トン当たり200円 【対象数量】約60万トン 【対象経営体数】延べ約420経営体	122,000	—
○令和3年度からの配合飼料価格の高騰に伴う畜産経営への影響額の一部を緊急的に支援【新規】 【交付金額】1トン当たり3,200円 【対象数量】約60万トン 【対象経営体数】延べ約420経営体	—	1,922,000
合 計	122,000	1,922,000

成果目標

○ 事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,922,000	1,922,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,922,000	1,922,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	122,000	122,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,922,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課		
事業名	施設園芸経営改善緊急支援事業（一部国庫）【新規】		

目的

燃油価格の高騰が施設園芸経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、施設園芸経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

施設園芸農業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
施設園芸経営改善緊急支援事業 ○国の施設園芸セーフティネット構築事業の対象外油種のLPガスについて、発動基準価格に対する超過額の1/2を支援 【対象期間】令和4年12月～令和5年3月 【対象油種】LPガス 【対象経営体数】約30経営体 【実施主体】県  ※LPガスが国のセーフティネット構築事業の対象油種となった場合は、国の事業を活用する	—	31,583

成果目標

○ 事業目標：燃油価格高騰の影響を緩和することによる施設園芸農業者の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	31,583	31,462	0	0	0	0	121	0	0
要求額	31,583	31,462	0	0	0	0	121	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（31,462千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業総務費
担当課	水産課
事業名	漁業経営改善緊急支援事業（国庫）【新規】

目的

燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、漁業経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

漁業者（漁船漁業者、養殖漁業者）

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
漁業経営改善緊急支援事業 ○燃油価格の高騰に伴う漁業経営への影響額の一部を緊急的に支援 【交付金額】1キロリットル当たり9,000円 【対象期間】令和4年4月～令和5年3月 【対象経営体】国の漁業経営セーフティネット構築事業（燃油コース）に加入している漁業者（約280経営体） 【実施主体】広島県漁業協同組合連合会	—	98,400

成果目標

○ 事業目標：燃油価格高騰の影響を緩和することによる漁業者の経営の安定化

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	98,400	98,400	0	0	0	0	0	0	0
要求額	98,400	98,400	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（98,400千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	農業技術課
事業名	鳥獣害に強い集落等育成推進事業<侵入防止柵設置分>（国庫）【一部新規】

目的

資材価格高騰の長期化が懸念される中、有害鳥獣から農作物を保護するための侵入防止柵の設置が計画的に行われるよう、資材価格の高騰による影響額について緊急的に支援することにより、集落における農作物被害の軽減を図る。

事業説明

対象者

市町，市町協議会

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
鳥獣害に強い集落等育成推進事業 <侵入防止柵設置分> 【一部新規】	○市町鳥獣被害防止計画に基づく総合的な被害防止対策の一環として、侵入防止柵設置に係る経費を支援 【補助率】定額（国10/10）	79,341	—
	○資材価格の高騰に伴い、侵入防止柵の設置に係る国庫補助上限単価を超過した経費等に対し、県独自による上乗せ補助を実施【新規】 【補助率】定額（県10/10）	—	20,000
合 計		79,341	20,000

成果目標

- 事業目標：農作物の被害額（R3実績）460百万円（R4目標）416百万円（R7目標）350百万円
- ワーク目標：「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率（R3実績）33.1%（R4目標）50%（R7目標）80%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	79,341	79,341	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（20,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農村金融対策費
担当課	就農支援課
事業名	農業制度資金利子補給等事業<農業近代化資金>（一部国庫）

目的

原油や資材価格の高騰等の影響により、農業経営体の経営改善等に必要な資金需要が高まっていることから、県が利子補給を行う農業近代化資金の融資枠を拡大し、資金を円滑に融通することにより、農業経営体の経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

農業経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
通常分	○農業経営体が行う設備投資などに必要な資金の融資に対する利子補給 【融資枠】（当初）220百万円	(債務34,655) 16,297	—
原油価格・物価高騰 対応分	○原油や資材価格の高騰等の影響を受けた農業経営体が行う経営改善等の取組に資する融資に対する利子補給 ※当初融資枠の拡大  【融資枠】（9月補正）230百万円 【資金用途】施設整備、家畜の購入等 【償還期間】17年（うち据置期間7年）以内	—	(債務19,935) 1,129
合 計		(債務34,655) 16,297	(債務19,935) 1,129

成果目標

- 事業目標：原油や資材価格の高騰等の影響を受けた農業経営体における経営の安定化
- ワーク：60 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- ワーク目標：新規就業者数（R3実績）84人（R4目標）88人（R7目標）110人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務19,935) 1,129	1,129	0	0	0	0	0	0	19,935) 0
要求額	(債務19,935) 1,129	1,129	0	0	0	0	0	0	19,935) 0
現計予算額	(債務34,655) 16,297	1,560	0	0	0	0	0	0	34,655) 14,737

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,129千円）

査定結果

要求どおり



令和4年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	農産物生産供給体制強化事業<施設園芸エネルギー転換分>（一部国庫）【一部新規】

目的

原油価格高騰の長期化が懸念される中、施設園芸産地の燃油への依存度を下げ、エネルギー転換を進めるための省エネ機器等の導入を支援することにより、産地における担い手の経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者等）

事業内容

(単位：千円)

内 容	補助率	現 計 予算額	9月補正 要求額	
産地競争力強化事業 (産地生産基盤バ ワーアップ事業) <施設園芸エネル ギー転換枠>	[6月補正] ○施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネを図るために必要なヒートポンプ等の導入を支援 【実施主体】市町等（認定農業者等）  ※6月補正額その他、令和3年度2月補正（国補正分）においても、60,000千円を予算措置済	国 1/2  3/4	34,972	—
	[6月補正] ○施設園芸産地におけるエネルギー転換を加速化させるため、上記支援に対して県独自による上乗せ補助を実施	県 1/4	47,486	—
産地競争力強化事業 (広島県施設園芸エ ネルギー転換事業) 【新規】	[9月補正] ○施設園芸産地における省エネを図るためのヒートポンプ等の導入のうち、国による支援の対象外となっている耐候性ハウスへの導入等に対して、県独自による支援を実施 【実施主体】市町等（認定農業者等）	県 1/2	—	100,000
合 計			82,458	100,000

成果目標

- 事業目標：省エネ機器等の導入による施設園芸産地における担い手の経営の安定化
- ワーク：58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標：企業経営体数 (R3実績) 27経営体 (R4目標) 28経営体 (R7目標) 54経営体

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	82,458	47,486	0	0	0	0	34,972	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（100,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
担当課	水産課		
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）【新規】		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験に向けた基礎調査を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

内容	現計 予算額	9月補正 要求額
栄養塩類対策調査費【新規】 ○栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験の実施に際し、比較値として、能動的 management 運転の実施前における試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和4年10月～令和5年3月 【対象水産生物】カキ、アサリ ※能動的 management 運転：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	—	20,000

成果目標

○ 事業目標：基礎調査実施箇所数 (R4目標) 4地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
要求額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業（単県）【新規】		

目的

広島サミットの開催を契機として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を、多様な主体と共創して磨き上げるとともに、比婆牛や地魚などと併せて効果的に情報発信することにより、農林水産物の販路・消費拡大につなげる。

事業説明

対象者

生産者、ホテル等のシェフ、国内外の消費者 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
県産農林水産物を活用した食の磨き上げ支援事業 ○オール広島で推進するための体制整備 ・推進方法や取組スケジュール等の検討 ○多様な主体と共創したひろしまの食の磨き上げ支援 ・飲食店やホテル等における「ひろしまらしさ」や「おもてなし」につながる食の磨き上げを支援	—	(債務10,000) 62,362
県産農林水産物を活用したおもてなし支援事業 ○県産農林水産物を活用したおもてなし・PR支援 ・国内外メディア等へのおもてなし支援 ○サミット前後におけるホテル等での県産農林水産物の提供に向けたマッチング支援	—	(債務20,000) 45,653
ひろしまの食の魅力発信支援事業 ○磨き上げたひろしまの食について様々な機会を捉えたPR ○国内メディア・県民向けの情報発信 ○県産農林水産物を活用する飲食店の可視化等おもてなし環境の整備	—	(債務40,000) 74,071
合 計	—	(債務70,000) 182,086

成果目標

- 事業目標：県産農林水産物の販路拡大

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務70,000) 182,086	0	0	0	0	0	243	0	70,000) 181,843
要 求 額	(債務70,000) 182,086	0	0	0	0	0	243	0	70,000) 181,843
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	<b>空港振興事業（一部国庫）【一部新規】</b>
<b>目的</b>	

コロナ禍における旅客需要激減の長期化や物価高騰等の影響を受けている広島空港の航空ネットワークの維持及び国際定期路線の早期復便を後押しするため、航空会社等に対して支援を実施する。

**事業説明**

**対象者**

広島空港利用者、航空会社、機内食製造会社、アクセス事業者

**事業内容**

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
国際定期 路線緊急 支援 【一部新規】		
○国際定期路線を運航する航空会社7社等への支援 ア 支援期間：令和4年11月～令和5年3月（5か月間） イ 支援内容：事務所賃貸料及び復便後の運航経費の一部	12,862	84,951
○国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社への支援 ア 支援期間：令和4年11月～令和5年3月（5か月間） イ 支援内容：機内食提供機能の維持に必要な固定経費の一部	3,085	2,203
空港アク セス緊急 支援		
○広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者への支援 ア 支援期間：令和4年11月～令和5年3月（5か月間） イ 支援内容：路線・便数の維持・復便に必要な運行経費の一部	94,660	38,779
エアポート セールス		
○空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,483	—
空港 アクセス 利便性向上		
○空港運営権者やアクセス事業者等が行う新たな路線開設や交通モードの導入に向けた実証実験の実施等、空港アクセスの拡充に必要な経費の一部を負担 ア 令和4年度の拡充検討路線数：2路線 イ 負担割合：県1/2を上限	16,067	—
広島空港 振興協議会 負担金		
○広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 【広島空港振興協議会】 ア 構成団体：県、市町、空港運営権者、経済団体及び各業界団体等（全39団体） イ 主な活動：広島空港の航空需要の喚起や二次交通の利便性向上に向けた情報発信等、空港振興のための各種活動を官民一体となって展開	50,000	—
開港記念 モニュメ ント移設		
○広島空港開港記念モニュメントの撤去 (R4年度：撤去、R5年度：設置)	21,011	—
合 計	203,168	125,933

**成果目標**

- ワーク : 92 世界とつながる空港機能の強化
- ワーク目標：国際線路線数・便数  
(R1実績) 5路線26便/週 (R4目標) 6路線21便/週 (R7目標) 7路線31便/週  
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数  
(R1実績) 10ルート (R4目標) 10ルート (R7目標) 12ルート  
〔(参考) 空港運営権者の目標：国際線路線数・便数 (R7目標) 12路線58便/週  
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数 (R7目標) 17ルート〕

**事業費**

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	125,933	125,933	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	125,933	125,933	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	203,168	110,607	0	0	0	0	0	0	92,561

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(125,933千円)

**査定結果**

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：土木費	項：道路橋梁費	目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課		
事業名	自転車活用推進事業（単県）【新規】		

目的

県民が安心して暮らし、活力のある地域社会の実現に向け、自転車の活用の推進や安全で適正な利用の促進を図る。

事業説明

対象者

県民，自転車利用者 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
広く県民に対し、自転車利活用の促進や安全運転、保険加入などの取組を啓発するため、自転車販売業者や損害保険協会等の関連団体と連携し、広報活動を実施する。	—	5,068

成果目標

○ 自転車損害賠償保険等の加入率 : (R2実績) 42.3% (R4目標) 46% (R8目標) 75%

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	5,068	0	0	0	0	0	0	0	5,068
要 求 額	5,068	0	0	0	0	0	0	0	5,068
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

## 公共事業

## 1 趣旨

- (1) 令和4年度当初予算の補助公共事業及び直轄事業負担金の内示結果を踏まえ、当初予算を上回る内示となったものについて予算整理を実施する。
- (2) 広島サミットの開催に伴い、各国首脳等の円滑な受入れに向け、移動ルートとなる可能性がある公共土木施設について、安全性の確保や景観・環境の向上等の対策を実施する。また、サミットを契機とした県内各地への訪問を見据えた景観等の向上の対策を実施する。
- (3) その他、道路法面からの落石があった箇所について、早急に対策が必要であるため対策工を実施する。

## 2 予算規模等

7,975 百万円

(単位:百万円)

区 分	現計予算額 A	9月補正 要求額 B	9月補正の内示等		補正後 予算額 C(A+B)	9月補正の 主な事業内容
			内示等	広島サミット関連		
補 助 公 共	47,240	3,242	3,242	0	50,482	
うち 道 路 事 業	18,340	2,420	2,420	0	20,759	内示増に伴う予算整理 道路法面对策
うち 河 川 事 業	6,822	152	152	0	6,973	内示増に伴う予算整理
うち 海 岸 事 業	893	263	263	0	1,156	内示増に伴う予算整理
うち 港 湾 事 業	4,289	370	370	0	4,659	内示増に伴う予算整理
うち 公 園 事 業	205	38	38	0	242	内示増に伴う予算整理
直 轄 事 業 負 担 金	11,827	148	148	0	11,975	
うち 砂 防 事 業	1,689	148	148	0	1,837	内示増に伴う予算整理
維 持 修 繕 費	16,223	4,585	0	4,585	20,808	
うち 道 路 事 業	9,881	2,143	0	2,143	12,024	道路舗装, 除草等
うち 河 川 事 業	3,537	305	0	305	3,842	河川除草, 護岸補修等
うち 港 湾 事 業	1,169	1,851	0	1,851	3,020	道路舗装, 棧橋補修等
うち 空 港 事 業	10	286	0	286	296	ヘリポート補修, 除草等
合 計	75,290	7,975	3,390	4,585	83,265	

※端数処理の都合で、合計と内訳が一致しない場合がある

※9月補正の要求がある分野のみを計上

## 3 繰越明許費

1,796 百万円

(単位:百万円)

区分	繰越明許費	理由
河川災害関連事業費 (一級河川三篠川)	700	令和5年度の出水期までの完成を図る区間の工事について、適切な工期を確保するため。
維持修繕費 (広島サミット)	1,096	令和5年5月に開催される広島サミットに向けた公共土木施設の整備に係る工事について、適切な工期を確保するため。

## 4 査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：教育指導費
担当課	義務教育指導課		
事業名	英語教育改善事業（単県）【新規】		

目的

新学習指導要領が示す英語4技能（聞く、読む、話す、書く）のうち、本県において特に課題となっている「話すこと」に関する取組を重点的に行うことで、英語教育の改善を図る。

事業説明

対象者

生徒

事業内容

英語教育の改善を図るため、指導の充実等に取り組むとともに、次の内容に取り組む。

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
スピーキングテスト (予備調査)の実施	○県内中学生のスピーキング力評価のため、令和5年度 全県調査実施に向けた予備調査に必要なクラウド 使用料等 ※一人1台端末を活用して実施	—	9,204
オンライン教材の提供	○生徒が学校や家庭などで、スピーキングを含む英語の 学習に取り組むことができるよう、オンライン教材を 提供 ※内容は英検3級程度	—	10,097
合 計		—	19,301

成果目標

- 事業目標：「求められる英語力（中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当・英検3級相当）を有する生徒の割合」  
(R3実績) 45.7% (R5目標) 50% (国の定める目標値) 以上

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	19,301	0	0	0	0	0	0	0	19,301
要 求 額	19,301	0	0	0	0	0	0	0	19,301
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度9月補正

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：文化施設費
担当課	生涯学習課
事業名	県立図書館広島サミット応援事業（単県）【新規】

目 的

県立図書館において、サミットのテーマとなる様々な分野の図書や、参加国に関する図書を整備した特設コーナーを開設し、併せて県内市町立図書館に県立図書館が選書したサミット関連図書を貸し出すことにより、県内の児童生徒（県民）のサミットに対する興味・関心を促し、国際社会が直面する諸課題についての学びを喚起するとともに、広島サミットに対する歓迎の機運を醸成する。

事業説明

対象者

児童生徒（県民）

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
県立図書館サミット特設コーナー設置 ○県立図書館へのサミット特設コーナーの設置 【設置期間】R5.1月～令和5年度も継続設置 【設置冊数】約1,000冊※ ※ 生物多様性、SDGsなどのサミットのテーマとなる分野や参加国に関する図書 ○児童生徒参加型イベントの実施 【実施内容】児童生徒がサミット関連図書を紹介するPOPを作成し、県立図書館内へ掲示 【実施期間】R5.1月～令和5年度も継続掲示	—	4,329
県内市町立図書館への波及 ○県内全ての市町立図書館におけるサミット特設コーナーの設置に向け、県立図書館が選書したサミット関連図書を希望する市町立図書館へ貸出 【貸出期間】R5.1月～令和5年度も継続貸出 【貸出冊数】1市町当たり50冊程度	—	2,300
合 計	—	6,629

成果目標

- 事業目標：児童生徒（県民）の学びの喚起及び広島サミットに対する歓迎機運の醸成

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	6,629	0	0	0	0	0	0	0	6,629
要 求 額	6,629	0	0	0	0	0	0	0	6,629
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり



令和4年度9月補正

支出科目	款：警察費 項：警察管理費，警察活動費 目：警察本部費，装備費，警察施設費，一般警察活動費，刑事警察費，交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	広島サミット警備実施事業（一部国庫）【一部新規】

目的

2023年に本県で開催される広島サミットについて、国内外の要人警護を含めた警察警備の万全を期する諸対策を行う。

事業説明

対象者

国内外要人及び県民

事業内容

サミットにおける警備を徹底するため、警備・交通対策等に必要な資機材の整備等諸対策を推進する。

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
サミット対策課設置運営費	賃借料，光熱水費，警察LAN整備経費等	51,422	
警戒警備推進費【新規】	部隊（受援部隊含む）運用等に必要警備資機材整備等経費	—	(債務88,137) 592,236
警備本部等設置運営費【新規】	現地本部設置等経費	—	(債務16,208) 146,912
治安維持統合対策費【新規】	交通安全施設等整備経費	—	(債務29,709) 260,514
合計		51,422	(債務134,054) 999,662

成果目標

- 事業目標：国内外要人及び県民の安全確保  
サミット関連行事の円滑な進行の確保等

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務134,054) 999,662	51,382	0	0	0	0	0	164,600	134,054) 783,680
要求額	(債務134,054) 999,662	51,382	0	0	0	0	0	164,600	134,054) 783,680
現計予算額	51,422	0	0	0	0	0	0	0	51,422

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（41,444千円）

査定結果

要求どおり